

持続可能な地域おこしにむけて

—「観光」と「スポーツ」をつなぐ—

To sustainable re-vitalization of community

Connecting “tourism” and “sports”

大野 哲也

桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部

(2013 年 9 月 27 日 受理)

1. 地域おこしの現在地

本論の目的は、過疎・高齢化・少子化に苦しむ三重県熊野市において、観光とスポーツを利用した地域おこしに取り組む事例を考察しながら、地域おこしの持続可能性について検討することにある。

過疎・高齢化が進行し地域の活力が失われていく状況をいかに食い止め、コミュニティを再活性化させていくのかという問いは、現代日本社会に突き付けられた難問である。2013 年度版の『高齢社会白書』（内閣府 HP 2013）によれば、2012 年 10 月 1 日現在、日本の総人口は、1 億 2752 万人であった。65 歳以上の高齢者人口は過去最高の 3079 万人、高齢化率は 24.1%となっている。

ほぼ 4 人に 1 人が高齢者という事実を目の当たりにしただけで、現代日本社会が置かれた状況がいかに深刻かということと、地域の活性化がいかに喫緊かつ重要課題なのかということが理解できる。大都市に住む人々にとっては、日々の暮らしの中で高齢化社会の到来を実感することは希薄であるかもしれないが、過疎・高齢化が劇的に進む農山漁村は、

まさに「まったなし」の危機的状況を迎えているのである。

現在、そのような困難に陥った地域社会では、さまざまな地域おこしの方法が模索されているが、それには二つの方法が取られることが多いと思われる。

一つは、地域コミュニティの「社会」「文化」「自然」「歴史」などを観光資源化するという方向である。特に、地域独自の文化や自然を世界遺産に登録しようとする運動は、単なる地域の活性化だけではなく、地域に生きる人びとの自尊感情を高める効果もあることから、日本各地で試みられている。先般、世界遺産に登録された富士山はその代表例であるし、九州でおこなわれている、軍艦島や周辺の炭鉱を産業遺産化する運動などはその一例であろう。

もう一つは、スポーツによる地域おこしである。スポーツイベントを開催して地域の活性化を図ろうとする運動も、現在、全国各地で盛んに試みられている。たとえば、2002 年に韓国と日本で共同開催されたサッカー・ワールドカップにおける地域おこしは、その代表例であろう。コンサルタントの渡辺均

によれば、当時の日本全体の経済波及効果は3690億円にも上ったという（渡辺 2007:97-114）。当時、カメルーンのキャンプ地となった大分県中津江村が一躍脚光を浴びて、多くの観光客で賑わったことを記憶している人も多いに違いない。

このような世界的なイベントでなくとも、地域主催のイベントを「手弁当」でこつこつと積み上げている地域も多い。たとえば、長年にわたり「指宿菜の花マラソン」の調査を行っている社会学者の山口泰雄は、大会を支えるボランティアに着目しながら、ユニークな報告をしている。山口によれば、ボランティアの温かい対応がランナーのリピート率を高めると同時に、ボランティア自身も「やりがい」などの充実感を得ることができているというのである。これら両者の相乗効果によって、地域の活性化に正のフィードバックがもたらされているとして、スポーツイベントによる地域おこしの可能性を高く評価している（山口 2000:11-28）。

このような地域おこしをめぐる社会学的現在地を踏まえつつ、本論では、熊野市で試みられているソフトボールを活用した地域おこしを事例にしながら「地域おこし」そのものを再検討してみたい。それによって地域おこしの社会学理論に新たな視点を付け加えたい。

2. 地域おこしの4条件

社会学者の鳥越皓之によれば、行政の地域おこし政策は、1988年ごろに劇的な変化をしたという。そのポイントは2点に要約できる。従来の、政府・行政が主導して地方の産業を活性化させ、開発を進めながら地方を発展させていく政策から、①地域民の主体性を尊重することと、②物質的な快適さから地方色豊かな心の快適さを追求する、という変化である（鳥越 1993:169-186）。この政策転換は、長年にわたって常に争点となっていた「開発か保護か」という二元論的発想から脱したとい

う意味において大きな意義があった。

なぜならそれは、それまで対立する概念だと思われていた「保護」と「発展」を同時に指向するものだったからである。さらにこの政策転換は、重要ではあるがきわめて新しい概念である「持続可能性」をも見据えていたという意味でも画期的だった。今では「当たり前」ではあるが、地域の将来像は、行政が科学的言説を駆使しながら決定するのでも、また完全に市場原理に一任するのでもなく、地域が主体的に決定するのでなければ、いかなる方策も持続しえないことが行政レベルで明確に認識されたのである。

このような認識論的転回を経て施行されたのが、1998年の「21世紀の国土のグランドデザイン」（5全総）だった。5全総がそれまでの思想とまったく異なっていたのは、地方が主体となった、「自然と調和し、自然にやさしい」地域おこしの必要性と可能性を強調していたことだった。

この政策転換以降、社会科学の諸分野でも同様の主張がなされるようになった。たとえば経済学者の山本栄一の、「地域主義」と「内発的な発展」（山本 1993:3-28）が地域おこしには重要であるという指摘や、土木計画学者の岡田憲夫らの、地域住民による「自主的な共同作業」「主体的な選択・決定」「共有する風景を実感できる空間」（岡田・杉万・平塚・河原 2000:10）が地域おこしには必要だという主張も、同じ思考の延長線上にあるといえる。表現に差異はあるが、要約すれば「地域の主体性」を担保しつつ「地域の特色を生かす」ことができる地域おこしこそが、現代における「正しい」方向性だと考えてもよいだろう。近年、多くの地域で実践されている数々の試みは、それらの理念の具体化だと考えてよい。

ところが近年の地域おこしを取り巻く状況に警鐘を鳴らしたのは、社会学者の菊池直樹だった。菊池は、地域おこしをめぐる現在の議論では、「地域の主体性」と「地域の特色を生かす」ことが重要であるとする立場が多

数を占めてはいるものの、それらの帰結の多くは、結局、地域経済への効果を勘案するものへと収斂してしまっていると指摘した（菊池 1999:139）。経済的効果の大小だけによって、地域おこしの「成功」と「不成功」が評価される傾向があるというのである。もちろん経済的な要因が、「持続性のある地域おこし」の重要なファクターであることは間違いない。しかし経済的な側面だけを重視することは、地域おこしを単純な経済論理に回収させることにも繋がってしまう。地域おこしの重要な点は、「過疎化」地域をいかに活性化できるかであり、利潤の追求だけによってすべての問題が解決するわけではないことは明白だ。

「持続可能性」については、社会学者の寺口瑞生が、違う角度から検討をしている。寺口は、「過疎化」が進む地域において、高齢者たちが野菜や工芸品を良心市などで売り、小遣いを稼ぐ事例を調査しながら、そこから得られる「喜び」や「やりがい」の重要性を指摘する（寺口 2003:246-258）。寺口によれば、彼らを地道な活動に突き動かしているのは、自分が作ったものが人に買われていくときに得られる充実感であり、小遣いは副次的なものにすぎないというのである。人々は得られた達成感を糧にして、さらなる活動に向かうことができるのだ。寺口は、そのような実践の中に宿る人々の原動力に、地域おこしの持続可能性をみる。

寺口のいう「喜び」や「やりがい」は、人類学者の松井健がその重要性を指摘している「マイナー・サブシステム」（松井 1998:247）と非常に近いものだ。松井によれば、マイナー・サブシステムは、集団にとって最重要とされている生業活動の陰にある、経済的には副次的ですらないような生業活動のことをいう。ただこの活動は、地域住民の、意外なほどの情熱によって行われているものでもある。松井は、日常生活をより豊かにするという意味で、マイナー・サブシステムが持つ娯楽の側面、楽しみと気晴らしの効果、

遊びの色彩、趣味性などの要素の重要性を強調したのである（松井 1998:247-268）。

だが、はたして「地域の主体性」「地域の特色」「経済的効果」「マイナー・サブシステム」という4条件が整っただけで持続可能な地域おこしは達成できるのだろうか。

こうした疑問を背景にして、三重県熊野市で継続的におこなってきた調査を踏まえて、地域おこしの理論に新たな一歩を記したい。

3. 調査地の概要

三重県熊野市は、三重県南部、紀伊半島の南東部に位置する温暖多雨な地域である。背後は、2004年に世界遺産登録された「熊野古道」が縦横にとおる標高500メートルを超える山々が連なり、面前には太平洋の荒々しい波がリアス式海岸に打ちつけている、ダイナミックな土地である。熊野は、古くは林業で栄えた地域であったが、1960年代から海外から木材が輸入されるようになって自体が一変し、今では斜陽産業となってしまった。現在では、ミカンをはじめとする柑橘類の栽培と漁業が主要産業となっている。

市の人口は、1970年には3万2909人を数えたが、1990年には2万5783人へと減少し、2005年に南牟婁郡紀和町と合併したものの人口減に歯止めがかからず、2011年8月には1万9449人と、とうとう2万人を割り込んでしまった。しかも、2004年時点での高齢化率は32.2%と、全国平均よりはるかに高い。これらの数字からも、現在の熊野市が置かれた過疎・高齢化の実情と、地域おこしの必要性を理解することは難くない。

4. 観光と地域おこし

こうした状況にあって、熊野市が積極的に取り組んでいるのが観光による地域おこしである。2004年に世界遺産に登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」、通称「熊野古道」はその代表格だ。熊野市では、世界遺産登録を

地域活性化の起爆剤にするべく、2007年に熊野市木本町の熊野古道に続くメイン通りを、「歴史」を強調するべく石畳に再舗装したり、2009年7月に熊野市金山にリゾート施設「熊野倶楽部」をオープンさせた^{注1)}。

それ以外の観光資源としては、熊野市大花火大会を挙げることができる。これは毎年18万人ほどの観光客を集めるイベントだ。

また、日本の棚田100選にも選ばれた丸山千枚田もある。400年前は2200枚あったものの、近年の過疎高齢化によって530枚にまで減っていた棚田は、棚田のオーナー制度を取り入れて、現在1340枚まで回復している。

それ以外では、楯ヶ崎、鬼ヶ城、七里御浜などの海の資源、大丹倉などの山の資源、湯の口温泉や熊野倶楽部などの憩いの資源、干物やミカンなどの食の資源などバラエティに富んだ観光資源を豊富に揃えている。

また、熊野市では「花いっぱい運動」の一環として毎年4月～5月にかけて「オープンガーデン熊野」というイベントが開催されている。2013年で13回目を数えるこのイベントは、自宅の庭を花で埋めて一般に無料で開放するというものだ。2004年から参加している熊野市連合婦人会会長のYさん（71歳、女性）^{注2)}によれば、キンセンカ、アリッサム、金魚草、ピオラなど計11種類の花で庭を飾った2011年は、来訪者が約800名にもなったという。

5. ソフトボールと熊野市

一方、熊野市が地域活性化の手段として力を入れてきたもう一つの柱がスポーツであり、その中核がソフトボールだった。本章では、現在ではソフトボールの「メッカ」（Z-WAVE HP2013）とさえ呼ばれるようになった熊野市におけるソフトボールの経緯を簡単に振り返りながら、いかにしてソフトボールが熊野市に根付いていったのかを確認していこう。

今は亡きS監督が率いるN大学ソフト

ボール部が、冬でも温暖な地域だということ で1970年代から80年代にかけて熊野市で合宿をしていた。その陰には、S監督と親交があった熊野市在住のMさん（現三重県ソフトボール協会副会長）の存在が大きかった。

S監督は日本ソフトボール界にはじめてウインドミル投法を取り入れた日本ソフトボールの草分け的存在で大きな影響力を持っていた。その後、S門下生のNさんがS大学ソフトボール部の監督に就任したのだが、前述の経緯があったので、S大学も1985年から熊野市で合宿を行うようになった。そしてさらにN監督と親交があった全国各地のソフトボールチームがS大学の熊野合宿に合流するようになった。S監督が発案した熊野市合宿がきっかけとなって、雪だるま式にソフトボールと熊野市の関係が築き上げられていったのである。

N監督を中心にした熊野合宿は、1989年から「熊野バッテリーキャンプ」と称する合同合宿へと変化した。単一のチームではなく、複数のチームが合同練習することによって、相互交流と技術交流を図るということが、新たな目的として設定された。

当時の「合同合宿」は、熊野市によるサポートはなく、あくまでもS監督とMさんの親交、S監督とN監督の師弟関係、さらにN監督のソフトボールにおける交友関係という個人的な繋がりだけで行われていた。こうして毎年1月3日から6日までの4日間行われる「熊野バッテリーキャンプ」は始まった。参加者数は1992年400人、95年600人、2002年1000人と右肩上がりが増加し、その名は全国に知れ渡るようになっていった。

数百人規模のイベントとなると、個人的な繋がりだけではとても運営しきれないので、1992年から、熊野市教育委員会がサポートするようになった。担当したのは社会体育係のHさんで、Hさんが市役所観光スポーツ交流課に異動したのちは、同課によって担当を行い、現在に至っている。また、2006年からは名称を「熊野ソフトボールキャンプ」と改め、

2009年には820人の選手を集めるなど、ソフトボール界の冬の名物へと成長を遂げた。

6. スポーツイベントをおこす

オープニングの1月3日には全国各地から選手コーチが集結する熊野ソフトボールキャンプは、こうして熊野に定着していった。だが、ソフトボールに関するイベントはこれだけではない。「熊野バッテリーキャンプ」を端緒として、さまざまな大会が行われるようになったのである。

毎年3月にはフェスティバルの一環として「熊野オープン」が開かれる。これは日本リーグ加盟チーム、大学女子チーム14チームによる研修大会であり、2011年で13回目を迎えた。

また8月にはフェスティバル「ジャンプ・アップ・ソフトボール」が開催される。これは2010年から始められた新たな試みで、技術向上と交流による人間形成が目的として、

全国から中学、高校女子24チームが選抜される。

さらに12月には全国の高校女子強豪14チームによる「熊野選抜」が行われている。これは2004年から始められたフェスティバルである。

「熊野バッテリーキャンプ」からはじまった熊野におけるソフトボールの歴史は、年間をとおしてのイベントへと変化を遂げた。そして現在では、地域おこしのために、一年中、連続的にソフトボールのイベントがセッティングされているのである。単発のイベントでは、持続的な地域活性化は望めないので、単発イベントを連続的に配置し持続性を持たせているのだ。

しかし熊野市が取り組んだのは、ソフトボールだけではなく。実は、ソフトボールの「成功」に触発されて、他のスポーツイベントも多く手掛けるようになり、今では年間を通してさまざまなイベントが開催されているのだ。

表1 熊野市で行われる主なスポーツイベント () 内は2011年度における継続回数

時期	イベント名	内容
1月	熊野市ソフトボールフェスティバル 「熊野ソフトボールキャンプ」	全国から約900名が参加するソフトボール講習会(23回目)
2月	紀南柔道大会	幼児から一般まで1000人が参加する柔道大会(30回目)
2月	紀北しんきんカップ少年サッカー大会	県内外24チームによる少年サッカー大会(12回目)
3月	熊野市ソフトボールフェスティバル 「熊野オープン」	日本リーグ加盟チーム、大学女子チーム14チームによる研修大会(13回目)
3月	熊野市ソフトボールフェスティバル 「熊野市長杯」	全国の大学女子24チームによる研修大会(2011年度で5回目)
4月	還暦野球熊野大会	県内外の還暦野球チーム、古希4チームによる交流大会(5回目)
5月	紀伊半島グラウンド・ゴルフ大会	近隣3県から200名が参加(5回目)
6月	ラグビースクールカップ	東海、関西地方から6チームほどが参加する小学生ラグビー大会(3回目)

6月	熊野ラグビーフェスティバル	国内の社会人、大学、高校の強豪チームの中から選定して招待試合を行う（15回目）
6月	くまのベースボールフェスタ（高校の部）	スポーツ交流と地域の野球技術向上のための、招待校2校と地元校の交流試合（9回目）
7月	紀伊半島ビーチバレーボールフェスタ in Atashika	新鹿海水浴場を活用したビーチバレー大会。県内外から40チームが参加（5回目）
7月	くまのベースボールフェスタ 熊野学童軟式野球大会	県内外の少年野球26チームが参加（3回目）
8月	くまのベースボールフェスタ（中学の部）	三重県と和歌山県西牟婁郡の間の中学16チームによる大会（8回目）
8月	熊野ソフトボールフェスティバル 「ジャンプ・アップ・ソフトボール」	技術向上と交流による人間形成が目的。全国から中高女子24チームが参加（2回目）
8月	熊野ソフトテニスフェスティバル 中学生大会	中学女子200人が参加する研修大会（2回目）
11月	紀伊半島寿野球大会	寿野球40チームが参加（18回目）
11月	くまのベースボールフェスタ くまのリーグ	地元3校、県内1校、他府県8校による試合と講習会（5回目）
12月	熊野市ソフトボールフェスティバル「熊野選抜」	全国の高校女子強豪14チームによる研修大会（7回目）
12月	熊野ソフトテニスフェスティバル	高校女子200人、地域指導者100人が参加する実技講習会（9回目）

スポーツによる地域おこしに可能性を見出した熊野市ではさらなるスポーツ振興策を計画している。たとえば2011年2月に行われた熊野市議会定例会では、熊野市長が新たなスポーツの大会や講習会開催の恒例化を目指して「シーカヤックマラソン大会」の開催を宣言し、同時進行でシーカヤックや小型ヨットなどを整備し、マリンスポーツによる集客に力を注ぎたいと発言した。さらにまた、自転車、剣道など種目の拡大を目標に合宿・大会の誘致を進め、年間を通して安定的に人々が熊野市に足を運ぶような環境を整えたいと語っている。

7. 地域おこしの要件

ともすれば経済効果の大小だけで地域おこしの「成功」「不成功」が判定される傾向が

あることは先述した。だが地域おこしの目標は過疎・高齢化した地域をいかに活性化させるかであり、それが経済だけで片づけられる問題ではないことは明白である。だが、それでもやはり地域コミュニティにとって経済効果の大小が地域おこしの重要なファクターであることは間違いない。

Hさんは、地域おこしにおける経済効果の重要性について以下のように語っている。

私たち公務員が市民の税金で給料をもらっている以上、経済効果を目的にしなければならない。まず地域が潤わなければならないのです。（2011年8月17日、熊野市）

Hさんによれば、観光スポーツ交流課では年間2万人の宿泊者数があった場合、熊野市全体では約5億円の経済効果があると試算し

表2 スポーツ合宿等による宿泊者数 上段は年度、下段は宿泊者数

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
人数	6093	9321	10126	10563	17283	12468	15768	21403	20244	21035	21118

ている。スポーツイベントだけで年間に約2万1000人の宿泊客を呼び込んでいるが、ここでもソフトボール関連の宿泊者数は図抜けており、2010年度は1万3907人の宿泊者があったことがわかっている。

こうした取り組みだけではなく、熊野市では、イベントに対するボランティア活動も盛んにおこなわれている。

熊野市連合婦人会会長のYさん（71歳）によれば、2008年3月に行われた「第4回都道府県対抗全日本中学生男子・女子ソフトボール大会」が最初の「お手伝い」だったという。5日間行われた本大会で、熊野市の6つの婦人会地区から延べ24名のボランティアが集結して、選手、コーチ、観客の人たちにコーヒーを振舞ったのだという。以来、2009年に行われた「第5回都道府県対抗全日本中学生男子・女子ソフトボール大会」や、2010年に開催された「日本スポーツマスターズ2010三重大会ソフトボール競技会」など、大きな大会ごとに、飲み物や簡単な食事の提供をするボランティアを行うようになった。

Yさんは、いずれの大会にも必ず参加する責任感溢れる人であるが、彼女をボランティアに突き動かしているのは、会長としての単なる義務感からだけではない。

お茶一杯、コーヒー一杯でおもてなしをする。それは人と人との触れ合いなんです。他府県の方と交流して話をすると、どんどん話が繋がっていくんです。それに、たとえばお菓子や飴を用意するでしょう。そしてたら小学校低学年の子どもがね、何度ももらいにくるんです。それで話をするでしょ。もう、楽しいですよ。それに私自身がソフトボールを以前やっていたので、ソフトが好きなんです。だからお手伝いできたら

なっていると思います。(2011年8月18日、熊野市)

1964年に開催された東京オリンピックにおける女子バレーボールチームの活躍をきっかけとして、日本社会で急速に普及したのがママさんバレーボールだった。1970年からは全国ママさんバレーボール大会が開催されるようになり、この流行がきっかけとなって、70年代から80年代にかけて、地域コミュニティにおけるレクリエーションとしてスポーツは隆盛をきわめた。

熊野市は、県庁所在地の津市や工業地帯の四日市市などから遠く離れ、豪雨の際にはすぐに国道42号線が通行止めになるなど、都市から隔離された娯楽の少ない土地柄である。そのような地域性を背景にして、バレーボールやソフトボールなどのスポーツは、「みんな」が楽しめる娯楽として地域社会で定着していった。狭い地域であるにもかかわらず、一時はソフトボールチームがなんと50近くも結成されていたという。Yさん自身も、ソフトボールチームとママさんバレーボールチームに入って、「昼はソフト、夜はバレーで忙しかった」らしい。このような地域特有の背景と歴史に自分自身も馴染んできたからこそ、Yさんは、ソフトボールをとおした交流への参加を躊躇することなく決め、それを楽しめたのである。

もちろんコミュニティ全体に及ぼす経済効果が地域おこしの重要な要件であることは間違いないが、このような主体的な実践の中に宿る人々の「やりがい」こそが、地域おこしの末端で活躍する人々を実際に動かす原動力になっている。「好き」や「楽しい」という面白味があるからこそ、継続して参加・実践することができるのだ。

Yさんは、スポーツイベントのボランティア

ア以外にも、地域おこしに関わりを持っている。熊野市有馬には「花の窟」とよばれる観光名所がある。ここはイザナミノミコトの御陵であり、2004年に「紀伊山地の霊場と参詣道」の一部として世界遺産登録された。窟の入り口では、地元婦人会の方々によってお茶が振舞われており、陣頭指揮をとっているのがYさんなのである。これは地元婦人会の自主的な「もてなし」として行われているものだ³⁾。

8. 持続的な地域おこしにむけて

熊野市は、観光資源で溢れている。

それに加えて、熊野市が地域おこしの柱として取り組んできたのが本論で考察を進めた、スポーツイベントの数々だった。スポーツイベントに参加した人が、熊野の良さに惹かれて、後日に改めて熊野地域を観光しにくるということは稀なことではない。

ソフトボールやオープンガーデン熊野、さらに花の窟におけるお茶の振る舞いなど、いっけん個々に単体の資源であるかのようにみえるプロジェクトの数々は、実はその底辺でYさんらの「おもてなし」の実践によってみごとに接続していた。Yさんたちが証明したように、単体の取り組みは個々人の「楽しい」「好き」というような感情によって架橋されている、あるいは架橋することが可能な一つの有機体なのだ。

Yさんたちの実践は、これからの地域おこしにとって有益な視点をもたらしてくれる。地域おこしでは、いかに地域を「おこす」ことに持続性を持たせるかが重要である。昨今、たとえば「年1回のマラソン大会」というような単体的なイベントで地域をおこすことを試みる地域は多い。しかし、それでは経済効果の恩恵にあずかれる人も固定化されてくるだろうし、イベントに興味がなくなるとしては、マラソン大会は単なる無関心の対象でしかないかもしれない。いや、もしかすると、交通渋滞などを引き起こす迷惑な対象である

かもしれない。だからといって、一つの「イベント」や「資源」だけで、コミュニティの多くの人々が持続的に関係を持ち続けることができることは、多くの農山漁村にとっては相当困難だ。

そうであるならば、次の課題は、個々の単発の「小さな資源」をいかに接続できるかであるだろう。このような多くの農山漁村が抱える難問に対して、これからの地域おこしの可能性を提示してくれたのが、Yさんたちの実践だった。彼女たちにとっては、個々の表層的な資源は異なるが、内実は「同じ」実践だった。「好き」や「楽しい」という感情は、それをもたらし「観光」や「スポーツイベント」など、資源の内容を選ばないからだ。そして個々人の感情に依拠する「まとまり」は、地域おこしの持続性という意味においてもきわめて重要であった。

現代日本社会の過疎化、高齢化している地方コミュニティでは、現在、B級グルメの開発や、イベントの開催など地域独自の取り組みを目指す動きが活発化している。しかしそれらの試みが単発や単体では、持続的な地域おこしは望めない。疲弊する地域コミュニティにとって、一過性や単発の地域おこしでは、安定した地域再浮上を期待できない。重要なのは、いかにして個々にばらばらの資源群を有機的に接合できるかということだ。そしてその可能性は、たしかにあった。

熊野市が挑戦している観光とスポーツを中核に据えた地域おこしの取り組みと、地域の人々の「楽しい」「好き」という感情で架橋された実践は、今後の地域おこしのありかたと可能性を私たちに指し示してくれていたのである。

【参考文献】

岡田憲夫・杉万俊夫・平塚伸治・河原利和
2000『地域からの挑戦—鳥取県・智頭町の「くに」おこし』岩波書店。

菊池直樹 1999「エコ・ツーリズムの分析視角
に向けて—エコ・ツーリズムにおける「地
域住民」と「自然」の検討を通して」『環
境社会学研究』(5)、136-151。

経済産業省近畿経済産業局、2004『「紀伊山地
の霊場と参詣道」の世界遺産登録にかかる
地域経済活性化報告書』。

寺口瑞生 2003「過疎からのブレークスルー—
観光と環境を取り入れた地域づくり」古
川彰・松田素二編『観光と環境の社会学』
新曜社、246-258。

鳥越皓之 1993「環境保全活動から見た地域お
こし」柚木学編『淡路島の地域おこし—
二一世紀の「くに」づくり』お茶の水書房、
169-186

内閣府 HP、<http://www8.cao.go.jp/> 2013 年
12 月 10 日閲覧。

松井健 1998「マイナー・サブシステムの世
界—民俗世界における労働・自然・身体」
篠原徹編『民俗の技術』朝倉書店、247-
268。

山口泰雄 2000『生涯スポーツとイベントの社
会学 —スポーツによるまちおこし—』創
文企画。

山本栄一 1993『淡路島における地域おこしの
視座』柚木学編『淡路島の地域おこし—
二一世紀の「くに」づく意』お茶の水書房、
3-28。

渡辺均 2007「経済波及効果の可能性と限界」
堀繁・木田悟・薄井充裕編『スポーツで地
域をつくる』東京大学出版、97-114。

Z-WAVEHP [http://www.ztv.ne.jp/udytuz5c/
festasetumei.htm](http://www.ztv.ne.jp/udytuz5c/festasetumei.htm) 2013 年 10 月 15 日閲覧。

【注】

注 1) 2004 年に世界遺産に登録された当初、熊
野古道全体の経済波及効果は 583.5 億円だ
と見込まれていた（経済産業省近畿経済産
業局 2004）。

注 2) 2011 年に聞き取りをおこなった当時の年齢。

注 3) 2011 年に聞き取りをおこなった当時の実践。

本論文は、2008 年 10 月『ソシオロジ』掲載論文「地
域おこしにおける二つの正義 —熊野古道、世界遺
産登録反対運動の現場から—」と、2012 年 3 月『地
域に学ぶ』掲載報告書「スポーツと地域おこし —
単発イベントの持続性を探る—」と、内容が一部重
複するが、論旨は異なっている。